

Table with 5 columns: 施策No., 政策名, 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり, 主管課, 学校教育課. Row 301: 施策名 学校教育の充実, 関係課 各給食センター、各幼稚園、生涯学習課、教育指導課

1. 施策の目的と成果把握

Main performance table with columns for 施策の対象, 対象指標名, 単位, 区分, 21年度, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Includes sub-sections for 目的, 成果指標設定の考え方, and 成果指標の把握方法と算定式等.

2. 施策の役割分担と状況変化

Table with 2 columns: 役割分担, 状況変化. 1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) 2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

3. 基本事業の目的と指標

Table with 12 columns: 基本事業名, 対象, 意図, 成果指標, 区分, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Rows 1-4 detailing safety, education content, teacher support, and early childhood education.

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

Table with 5 columns: 項目, 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度予算. Rows 1-6 showing cost breakdown for the policy.

5. 施策に関連する主要事業等

Table with 4 columns: 区分, 事務事業名, 概要. Rows detailing main business activities like safety reinforcement, dining center improvement, and disaster prevention.

施策番号	301	施策名	学校教育の充実	主管課	学校教育課
------	-----	-----	---------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1) ①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

・**背景・要因**
 ・確かな学力について、平成27年度県学力診断のためのテスト結果から、小学校では合計で13.5ポイント、中学校では合計5.52ポイントで、県の平均点を上回った。各学校は、教育委員会による各訪問指導や校内研修、市教育委員会主催の学力向上研修会等を通して学力向上推進事業に取り組み、学校改善プランを作成し学力向上に努めている。昨年度の課題をもとに、今年度も、学力向上に向けての校内の体制づくりや保護者への具体的な働きかけ等を明確にし、学期ごとに評価しながら事業を進めている。
 ・体力テストについては、県の平均と比較すると小学校、中学校とも、どの学年も上回っている。年間を通じて体力の維持、向上に計画的に取り組んでいく。
 ・不登校児童生徒については、小学校2名(出現率0.09%)、中学校26名(出現率2.12%)であった。適応指導教室の利用やカウンセラーの活用など関係機関と連携した指導を行っている。
 ・小中学校施設の耐震化指数は値0.6未満の施設について、平成27年には大国小学校2校舎の耐震補強工事を完了し、学校施設の耐震化率H28.4.1現在で94.9%(小中学校のみでは94.3%)に上昇した。

1) ②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

・**背景・要因**
 ①②学力診断テスト 小学校の27年度目標値は5.0PTに対し13.5PTで8.5PT目標値を上回った。中学校の27年度目標値は5.0PTに対し5.52PTで0.52PT上回った。
 ③④体力テスト結果 小学校の27年度目標値はA評価+B評価の割合から見ると、54.0%に対し61.2%で6.2%目標値を上回った。中学校の27年度目標値は60.0%に対して65.6%で5.6%目標値を上回った。
 ⑤⑥不登校児童生徒数(年間30日以上)の27年度目標値は30人以下に対し29人で、児童生徒数では目標値をほぼ達成している。内訳は、不登校児童数(年間30日以上)が27人で計29人であり、不登校児童生徒数は、やや減少傾向にある。
 ⑦安心して学べる環境整備比率の26年度目標値は94.0%に対し94.3%と目標値を上回った。
 ・確かな学力については、各小中学校とも平成27年度学校改善プランを作成し、県学力診断のテストにおける各学年、各教科に数値目標を設定し、授業改善に努めた。また、朝の自習時間に読書活動や国語・算数のドリル等により、基礎基本の確実な定着や読む力の向上に取り組んだ結果が学力の向上に結び付いた。
 ・体力テストについては、各校とも年間指導計画に基づいて教育課程の適切な実施と運動量の確保に取り組んだ結果、県平均より上回った。
 ・不登校児童生徒には、校内不登校対策委員会での話し合いをもとに、チームでの取り組みや適応指導教室「教育支援センター」をはじめとした関係機関との連携を進め、不登校児童生徒の解消を進めている。
 ・小中学校施設の耐震化指数は値0.6未満の施設について、早期耐震化を図ったことによる。

2) 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

・**背景・要因**
 ・確かな学力については、平成28年1月に実施された県学力診断のためのテストの内訳を見ると、小中学校とも殆どの学年、教科で県平均点を上回った。
 ・不登校児童生徒については、県西事務所管内において減少傾向にある。家庭的に問題を抱える児童生徒には、家庭相談員や民生委員、保護司との定期的な情報交換や学校とのケース会議を通して改善を図ってきた。
 ・小中学校の耐震化率は、平成28年度3月末現在で、県内平均より1.5%上回っている。

3) 住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	

・**背景・特徴**
 ・住民の期待水準を表す具体的な指標値はないものの、現状の成果水準と時系列比較の結果や、成果目標の達成状況並びに他団体との比較における27年度の実績を見る限り、茨城県は全国でも上位に位置しており、更に桜川市の水準は県内でも上位に位置していることから、この施策に対する住民の期待水準がある程度高いものであったとしても、その成果水準は市民の期待とほぼ同水準もしくはそれ以上であると考察する。

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・27年度においては、「児童・生徒・園児」が、「独自の学習内容を強化する」「国際化、情報化時代に対応する力をつける」「支援を必要とする児童生徒の対応を充実する」「学校施設の環境を整備する」「適正な人数・環境で教育が受けられる」「人格形成の基礎を培う」ことに重点的に取り組んだ。 ・事務事業貢献度評価結果から、「小・中学校施設維持管理事業」「外国語指導助手派遣事業」「スポーツ選手委託事業」「適応指導教室事業」「一般職非常勤職員任用事業」「スクールカウンセラー活用事業」「自転車用ヘルメット購入補助事業」「児童生徒に対する安全確保事業」「小中学校適正規模配置実施計画策定事業」であった。 ・「小・中学校施設維持管理事業」は、大国小学校の校舎の耐震工事を実施し、生徒に安全な学習環境を提供することができた。 ・「小・中学校適正規模配置実施計画策定事業」では、桃山中学校区の2つの小学校の統合について、統合準備委員会を発足させて新校舎の基本設計等の具体的な検討を行った。 ・「学校給食センター改善事業」では、少子化による児童生徒の減少と将来の南学校給食センターの稼働を見据えた位置及び規模で建設に着手し平成25年7月31日に竣工となった。 ・「外国語指導助手派遣事業」では、市内の公立幼稚園・小学校・中学校へ外国語指導助手(ALT)を派遣して、外国語活動や英語教育の充実を努めている。国際社会に生きる人材の育成に向けて、さらに小中学校のカリキュラムの見直しをしながら、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図っている。 ・「スポーツ選手委託事業」では、市内の児童生徒の体力や運動能力の実態を把握するために、全国で実施している体力テストの分析を委託している。市内の各小中学校において実施している体力づくりや運動の結果をもとに、個々の児童生徒や学校の成果と課題を把握し、体力向上を図っている。 ・「適応指導教室事業」では、不登校児童生徒を対象に、学校へ復帰できるまでの学習、心のケアを行っている。平成26年度から「桜川市適応指導教室(さくらの広場)から「桜川市教育支援センター(さくらの広場)に名称変更し、開設日を週5日に拡大した。さらに、平成27年度からは相談員2名から3名に増員し、カウンセラー(1名)の勤務日を2日から3日に増加して支援体制の充実を努めている。不登校児童生徒数はやや減少傾向にある。 ・「スクールカウンセラー派遣事業」では、県のスクールカウンセラー派遣事業を活用して、市内の5中学校と岩瀬小学校に3名のスクールカウンセラーを派遣している。また、その他の小学校にも、県の緊急スクールカウンセラー派遣事業を活用して、スクールカウンセラーを派遣して、児童生徒や保護者の心のケアに充実を努め、児童生徒が楽しく学校生活が送れるよう努めている。 ・「一般職非常勤職員任用事業(教育補助員)」においては、特別な支援を必要とする児童生徒の補助を行う等、教育活動が円滑に行えるよう幅広い支援体制を整えた。 ・「学校給食センター給食指導事業」では、地元生産物を重点的に活用した献立や行事食献立等を提供し、子供たちの適切な食習慣の形成や食に関する理解を深めた。 ・その他の事務事業では、「要保護・準要保護児童生徒就学援助事業」「特別支援就学奨励金」において、経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対しての援助や幅広い支援体制を整えた。 また「桜川市スポーツ芸術文化振興協会事業」では、関東・全国大会出場者を助成することにより、上位大会への出場を目標として活動することで、児童・生徒等の健全な育成を図った。</p>
-------------	--

8. 総合計画後期基本計画(H24~)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が安全に、そして安心して学習活動ができる環境整備として校舎・体育館の耐震化を進め、目標値94.0%の耐震化に対し、94.3%の耐震化を達成するとともに、県の学力推進事業、体力向上推進プランを活用し、特色のある教育を推進した結果、学力診断テスト、体力テストについて、小・中学校とも、茨城県の目標値を上回った。 不登校児童生徒への対応については、適応指導教室におけるカウンセラーや地域、関係機関等との連携により、不登校児童生徒数は30人以下に対し29人で、児童生徒数では目標値をほぼ達成している。不登校児童生徒数は、やや減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や保護者の合意を図りながら、合意の得られた学校区から、小中学校の統合を段階的に進める事が、求められている。 県の学力推進事業等を活用し、実績に伴う今後の教育プログラムに対応した実行性と継続性を考案し、児童・生徒の学習状況・学力状況を観察しながら学力の向上を図っていく必要がある。 桜川市教育支援センターの開設について、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことが重要となってくる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や保護者の合意を図りながら、合意の得られた学校区から、小中学校の統合を段階的に進める。 県の学力推進事業等を活用し、実績に伴う今後の教育プログラムに対応した実行性と継続性を考案し、児童・生徒の学習状況・学力状況を観察しながら学力の向上を目指す。 桜川市教育支援センターの開設について、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことが重要となってくる。
基本事業	①安心安全な教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設については、適正配置基本計画に基づいて、引き続き統合に向け保護者、地域との対話を進めながら、計画を推進しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車運転時の安全対策としてヘルメットの着用を推進します。 児童生徒数の減少が進んでおり、引き続き小中学校の適正配置基本計画を推進して、教育環境の整備を図ります。
	②教育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> 県の学力推進事業等を活用し、実績に伴う今後の教育プログラムに対応した実行性と継続性を考案し、児童・生徒の学習状況・学力状況を把握しながら学力向上を図る必要がある。 体力の向上においては、引き続き体力結果のみならず健康計画とともに、学級・学年・学校全体の年間計画に基づいて、1人1人の体力アップを図らなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 県の学力推進事業等を活用し、実績に伴う今後の教育プログラムに対応した実行性と継続性を考案し、児童・生徒の学習状況・学力状況を観察しながら学力向上を目指す。
	③教育体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 桜川市教育支援センター「さくらの広場」を活用して、不登校児童生徒の解消に向けて学校や家庭、関係機関と連携を図りながら、支援の充実を努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 桜川市教育支援センター「さくらの広場」の開設について、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことが必要となってくる。
	④幼児教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園の保育において、園児に就学前の集団生活に必要な基本的なルールや生活習慣が身に付くよう指導に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 就学前の集団生活において、基本的なルールや生活習慣が身に付くよう指導するとともに、より一層特別支援体制を充実させなければならない。